# 「ゆうちょ銀行 vs. 民間預金取扱金融機関」の店舗展開の決定要因

神戸大学大学院経済学研究科教授
滝川　好夫

【要旨】

預金取扱金融機関の店舗は金融サービス（預金、貸出、為替など）提供の拠点であり、店舗数は地域に対する金融サービス提供の濃密度を示す尺度である。金融機関の店舗展開は店舗によって提供される金融サービスに対する需要に依存しているので、預金取扱金融機関店舗分布分析は店舗によって提供される金融サービスに対する需要の決定要因の分析である。

本研究の特徴は、第1に、先行研究が民間預金取扱金融機関をグループ化したうえで、店舗展開の決定要因を検討しているのに対して、本稿はグループ化せずに、各種民間預金取扱金融機関（都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫）およびゆうちょ銀行（郵便局直営店）の店舗展開の決定要因を分析している。第2に、先行研究の大半が地域属性が著しく異なっていることを理由として、特定の圏域（圏、都道府県）だけに限定して、市区町村レベルで預金取扱金融機関の店舗配置を実証分析しているのに対して、本稿は、都道府県で言えることが圏（「大都市圏 vs. 大都市圏以外」）で言えるか、圏で言えることが全国で言えるか、逆に、全国レベルで言えることが圏で言えるか、圏で言えることが都道府県で言えるかを検証するために、全国、大都市圏 vs. 大都市圏以外、すべての都道府県の3段階で、市区町村レベルで預金取扱金融機関の店舗配置を実証分析している。

キーワード
預金取扱金融機関店舗分析、店舗ハーフィンダール指数、店舗ローレンツ曲線、店舗ジニ係数、店舗数の決定要因

## Ⅰ　はじめに*

「金融機関の店舗はうまく配置されているのか」と問われたとき、何を基準として「うまく配置されている」と判断できるのであろうか。預金取扱金融機関の店舗は金融サービス（預金、貸出、為替など）提供の拠点であり、店舗数は地域に対する金融サービス提供の濃密度を示す尺度である。金融機関の店舗展開は店舗によって提供される金融サービスに対する需要に依存しているので、預金取扱金融機関店舗分布分析は店舗によって提供される金融サービスに対する需要の決定要因の分析である。

金融機関店舗についての実証分析の大半は Avery et al.[1999]にもとづいている。Avery et al.は、地域を suburban, urban, rural の 3 つに分類し、金融規制、競争環境、地域経済、人口学上の条件をコントロール変数として、金融機関の合併・解散・経営破綻の店舗展開水準（1 人当たり店舗数）への影響を分析している。Avery et al.は、店舗の開設・拡張・閉鎖の決定要因として、人口の変化、所得の変化、ビジネス活動、技術の進歩（ATMs の普及など)、効率性を増大するための努力、費用を削減するための努力、マクロ経済のパフォーマンス、競争的環境、金融規制の緩和・撤廃を取り上げているが、預金取扱金融機関店舗展開の実証分析についての日本の文献の大半は面積（地域変数)、人口（デモグラフィック要因)、高齢者比率（デモグラフィック要因)、事業所数（経済要因）を説明変数として、金融機関の店舗配置と店舗増減を分析している[1]。

本研究の特徴は、第 1 に、先行研究が民間預金取扱金融機関をグループ化したうえで、店舗展開の決定要因を検討しているのに対して、本稿はグループ化せずに、各種民間預金取扱金融機関（都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫）およびゆうちょ銀行（郵便局直営店）の店舗展開の決定要因を分析している。第 2 に、先行研究の大半が地域属性が著しく異なっていることを理由として、特定の圏域（圏、都道府県）だけに限定して、市区町村レベルで預金取扱金融機関の店舗配置を実証分析しているのに対して、本稿は、都道府県で言えることが圏（「大都市圏 vs. 大都市圏以外」）で言えるか、圏で言えることが全国で言えるか、逆に、全国レベルで言えることが圏で言えるか、圏で言えることが都道府県で言えるかを検証するために、全国、大都市圏 vs. 大都市圏以外、すべての都道府県の 3 段階で、市区町村レベルで預金取扱金融機関の店舗配置を実証分析している。第 3 に、先行研究が都市銀行、地方銀行、第二地方銀行を民間Ａ、信用金庫、信用組合、労働金庫を民間Ｂ、農協、漁協を民間Ｃとしているのに対して、本稿はゆうちょ銀行との競

---

* 筆者は、「全国の市区町村データを用いた金融機関店舗の実証分析」（神戸大学経済経営研究所のディスカッション・ペーパー：DP2014－J03）をまとめ、それをもとにして、2014 年 6 月 22 日の生活経済学会全国大会で「金融機関の店舗分布から何が分かるのか：市区町村レベルの実証分析」と題する報告を行った。本稿はそのときに討論者である永田邦和准教授（鹿児島大学）からいただいた貴重なコメントにもとづいて、報告論文を大幅加筆・修正を行ったものである。本研究は、ゆうちょ財団から平成 25 年度の研究（「安心・安全社会インフラとしての郵便貯金：店舗配置をめぐる兵庫県内預金取扱金融機関の競合」）助成金を得ている。ここに記して感謝の意を表する。

[1] 本稿では、地域変数として可住地面積、デモグラフィック要因として人口総数、高齢者比率、経済要因として課税対象所得を用いている。

合関係を見るときに、都市銀行、信託銀行を金融機関Ａ、地方銀行、第二地方銀行を金融機関Ｂ、信用金庫、信用組合、労働金庫を金融機関Ｃとグルーピングしている。

## Ⅱ　金融機関店舗分析についてのサーベイ：店舗配置 vs. 店舗増減

Avery et al.[1999]は、地域を urban, rural の 2 つに分類し、1975 年から 1985 年までの変化、1985 年から 1995 年までの変化を取り上げ、金融機関の統合と店舗展開との関係に焦点をあて、次の回帰式を推定している。

$$y_i = \alpha + \beta_1 x_{1i} + \beta_2 x_{2i} + \beta_3 x_{3i} + \beta_4 x_{4i} + \varepsilon_i$$

ここで、

$y_i$＝金融機関の第ｉ地区の 10,000 人当たりの店舗数のｔ時点からｔ＋１時点までの変化：金融サービスの水準

$x_{1i}$＝ｔ時点からｔ＋1 時点までの第ｉ地区における金融機関の統合（合併、経営破綻など）の尺度

$x_{2i}$＝ｔ時点の第ｉ地区における競争環境（ハーフィンダール指数）

$x_{3i}$＝ｔ時点からｔ＋1 時点までの第ｉ地区における金融規制の変化(ダミー変数)

$x_{4i}$＝第ｉ地区の金融機関の店舗によって提供される金融機関サービスに対する需要に影響を及ぼすｔ時点からｔ＋1 時点までの要因ベクトル（人口、家計の所得の絶対的・相対的メディアン、住民の年齢のメディアン、持ち家の市場価値のメディアン、持ち家比率、貧困率、高所得家計の割合、住民の人種構成、2 人以上世帯の割合、1 軒の住宅当たりの自動車の数、住民のうちの大卒者の割合、第ｉ地区の金融機関のｔ時点における 10,000 人当たりの店舗水準などの変化）

Avery et al.[1999]をもとにした日本の文献は金融機関の店舗配置と店舗増減を分析している。金融機関の店舗配置の特徴を分析している先行研究としては、松浦・橘木[1991]、重頭[1999]、高林[1997][1998]、由里[2000][2001]、家森・近藤[2001]、近藤[2003]、伊藤[2004a][2004b][2004c][2008][2009]、永田・石塚[2007]、宮本[2012]などがある。金融機関の店舗の増減（店舗設置行動）の特徴を分析している先行研究としては、近藤[2005][2006][2007]などがある。近藤[2005]は愛知県の市区町村レベルで、近藤[2006]は都道府県レベルで、どのような属性を持つ地域の店舗が減少しているかを分析している。

## Ⅲ　金融機関の店舗分布の特徴

本論文では、金融機関の種類として、都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局（直営局）[2]を取り上げ、都市銀行、信託銀行を金融機関Ａ、地方銀行、第二地方銀行を金融機関Ｂ、信用金庫、信用組合、労

[2] Avery et al.[1999]の店舗定義（店舗で提供される金融サービスの量と質）に従えば、簡易郵便局は店舗には含まれない。

働金庫を金融機関Ｃとグルーピングする。金融機関Ａは全国の都市に店舗展開している金融機関、金融機関Ｂは地域金融機関である。金融機関Ａ、金融機関Ｂが株式会社形態の金融機関であるのに対して、金融機関Ｃは協同組織形態の金融機関である。

都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局（直営局）および金融機関Ａ、金融機関Ｂ、金融機関Ｃの店舗数分布の「全国（全部）」、「地域別」、「大都市圏 vs. 大都市圏以外」について、平均、標準偏差、最大、最小を求める。ここで、「全国」は 47 都道府県、 「地域別」は、①北海道、②東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、③関東（茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野）、④首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、⑤北陸（富山、石川、福井）、⑥東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、⑦近畿（大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山）、⑧中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、⑨四国（徳島、香川、愛媛、高知）、⑩九州北部（福岡、佐賀、長崎）、⑪南九州（熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）であり、「大都市圏 vs. 大都市圏以外」の大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県である[3]。

**＜表Ⅲ－１　金融機関の店舗分布の特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外＞**

| 都道府県 | 区市町村 | 直営局 | 都銀 | 信託 | 地銀 | 第二地銀 | 信金 | 信組 | 労金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 平均 | 11.620 | 1.198 | 0.132 | 4.213 | 1.771 | 4.307 | 0.879 | 0.344 |
| | 標準偏差 | 22.249 | 7.817 | 0.745 | 10.472 | 6.289 | 10.471 | 2.959 | 0.744 |
| | 最大値 | 396.000 | 229.000 | 16.000 | 171.000 | 167.000 | 163.000 | 46.000 | 9.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 北海道 | 平均 | 6.788 | 0.056 | 0.022 | 0.983 | 1.050 | 2.922 | 0.486 | 0.168 |
| | 標準偏差 | 18.537 | 0.471 | 0.299 | 6.247 | 6.576 | 7.669 | 3.078 | 0.622 |
| | 最大値 | 230.000 | 6.000 | 4.000 | 81.000 | 87.000 | 81.000 | 39.000 | 7.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 東北 | 平均 | 8.515 | 0.062 | 0.018 | 4.211 | 1.639 | 2.163 | 0.586 | 0.326 |
| | 標準偏差 | 13.115 | 0.437 | 0.265 | 10.331 | 4.814 | 4.374 | 1.784 | 0.645 |
| | 最大値 | 129.000 | 6.000 | 4.000 | 88.000 | 45.000 | 37.000 | 15.000 | 5.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 関東 | 平均 | 9.473 | 0.159 | 0.046 | 4.029 | 1.092 | 3.038 | 1.594 | 0.414 |
| | 標準偏差 | 13.190 | 0.542 | 0.293 | 7.694 | 3.194 | 5.467 | 3.944 | 0.756 |
| | 最大値 | 116.000 | 3.000 | 3.000 | 80.000 | 35.000 | 39.000 | 46.000 | 6.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 首都圏 | 平均 | 16.957 | 5.567 | 0.490 | 3.586 | 2.229 | 7.452 | 1.190 | 0.410 |
| | 標準偏差 | 27.141 | 13.273 | 1.321 | 8.390 | 4.979 | 13.402 | 2.745 | 0.849 |
| | 最大値 | 303.000 | 125.000 | 10.000 | 98.000 | 49.000 | 120.000 | 20.000 | 8.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 北陸 | 平均 | 15.000 | 0.160 | 0.099 | 7.272 | 2.025 | 5.704 | 1.815 | 0.667 |
| | 標準偏差 | 19.949 | 0.679 | 0.464 | 14.551 | 4.569 | 9.203 | 5.500 | 0.975 |
| | 最大値 | 116.000 | 4.000 | 3.000 | 80.000 | 28.000 | 54.000 | 46.000 | 6.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 東海 | 平均 | 12.813 | 1.106 | 0.138 | 4.919 | 2.638 | 8.588 | 0.675 | 0.419 |
| | 標準偏差 | 27.302 | 6.543 | 0.797 | 10.945 | 13.286 | 15.768 | 2.082 | 0.914 |
| | 最大値 | 304.000 | 82.000 | 9.000 | 79.000 | 167.000 | 121.000 | 12.000 | 9.000 |

[3]　各金融機関の市区町村ごとの店舗数は『日本金融名鑑』を用いて数えた。同資料では、農協については、金融機関名のみで、店舗名の記載はない。

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 近畿 | 平均 | 15.697 | 3.035 | 0.242 | 4.702 | 1.581 | 6.126 | 0.980 | 0.313 |
| | 標準偏差 | 36.321 | 16.888 | 1.271 | 11.200 | 5.221 | 17.458 | 3.579 | 0.814 |
| | 最大値 | 396.000 | 229.000 | 16.000 | 118.000 | 54.000 | 163.000 | 44.000 | 9.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 中国 | 平均 | 16.467 | 0.215 | 0.103 | 6.150 | 2.533 | 4.673 | 1.168 | 0.364 |
| | 標準偏差 | 22.181 | 0.813 | 0.565 | 10.861 | 6.456 | 8.752 | 4.669 | 0.635 |
| | 最大値 | 161.000 | 6.000 | 4.000 | 78.000 | 53.000 | 60.000 | 41.000 | 3.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 四国 | 平均 | 9.874 | 0.126 | 0.053 | 4.579 | 3.179 | 2.221 | 0.242 | 0.232 |
| | 標準偏差 | 11.423 | 0.606 | 0.268 | 9.197 | 6.733 | 4.340 | 1.099 | 0.472 |
| | 最大値 | 66.000 | 5.000 | 2.000 | 51.000 | 38.000 | 27.000 | 10.000 | 2.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 九州北部 | 平均 | 11.812 | 0.218 | 0.089 | 6.901 | 1.168 | 2.109 | 1.020 | 0.317 |
| | 標準偏差 | 23.869 | 1.026 | 0.512 | 19.856 | 3.427 | 4.970 | 3.092 | 0.692 |
| | 最大値 | 170.000 | 7.000 | 4.000 | 171.000 | 28.000 | 39.000 | 22.000 | 5.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 南九州 | 平均 | 8.763 | 0.058 | 0.040 | 3.399 | 1.578 | 1.983 | 0.555 | 0.329 |
| | 標準偏差 | 13.156 | 0.384 | 0.293 | 8.637 | 4.383 | 5.198 | 1.815 | 0.716 |
| | 最大値 | 108.000 | 4.000 | 3.000 | 61.000 | 35.000 | 41.000 | 15.000 | 5.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 大都市圏 | 平均 | 17.263 | 4.371 | 0.380 | 4.565 | 2.468 | 7.896 | 1.221 | 0.394 |
| | 標準偏差 | 35.240 | 15.179 | 1.344 | 13.391 | 9.434 | 16.723 | 3.377 | 0.944 |
| | 最大値 | 396.000 | 229.000 | 16.000 | 171.000 | 167.000 | 163.000 | 44.000 | 9.000 |
| | 最小値 | 1.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 大都市圏以外 | 平均 | 9.744 | 0.144 | 0.049 | 4.096 | 1.540 | 3.114 | 0.766 | 0.327 |
| | 標準偏差 | 15.281 | 0.730 | 0.335 | 9.305 | 4.791 | 6.899 | 2.798 | 0.664 |
| | 最大値 | 230.000 | 15.000 | 4.000 | 88.000 | 87.000 | 83.000 | 46.000 | 7.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |

表Ⅲ－１は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関の店舗分布の特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① 2013 年 3 月 31 日時点で 1,740 の市区町村があるが、いずれの金融機関［都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局（直営局）］の店舗数もゼロである市区町村がある。ただし、郵便局の直営局数がゼロでも、簡易局がある市区町村（宮城県黒川郡大衡村）がある。

② 全国における店舗数の合計は、都市銀行 2,086、信託銀行 229、地方銀行 7,332、第二地方銀行 3,082、信用金庫 7,495、信用組合 1,530、労働金庫 598、郵便局 20,140 である。各金融機関の店舗数の平均値（各金融機関の店舗数／全国の市区町村数）は、降順で、郵便局 11.620、信用金庫 4.307、地方銀行 4.213、都市銀行 1.198、第二地方銀行 1.771、信用組合 0.879、労働金庫 0.344、信託銀行 0.132 である。郵便局の平均店舗数は圧倒的に大きい。

③ 1 つの市区町村にある各金融機関の店舗の最大数を見ると、降順で、郵便局 396、都市銀行 229、地方銀行 171、第二地方銀行 167、信用金庫 163、信用組合 46、信託銀行 16、労働金庫 9 であり、1 つの市区町村だけをとれば、郵便局の店舗数を 10 割として、都市銀行は 6 割弱、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫はそれぞれ 4 割強である。

④　「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における平均店舗数を比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の平均店舗数、後者は大都市圏以外の平均店舗数：後者／前者）、郵便局（17.263，9.744：56.4%）、都市銀行（4.371，0.144：3.3%）、信託銀行（0.380，0.049：12.9%）、地方銀行（4.565，4.096：89.7%）、第二地方銀行（2.468，1.540：62.4%）、信用金庫（7.896，3.114：39.4%）、信用組合（1.221，0.766：62.7%）、労働金庫（0.394，0.327：83.0%）であり、都市銀行は大都市圏型の金融機関である。地方銀行、労働金庫は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置している。大都市圏と大都市圏以外の店舗配置バランスを見ると、郵便局、第二地方銀行、信用組合はほぼ同じである。

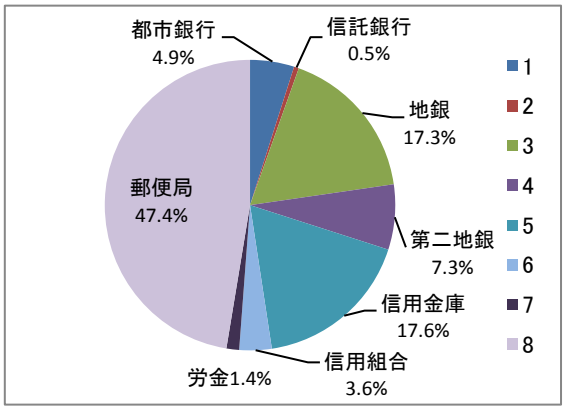
⑤　各金融機関の地域別の平均店舗数を見ると、郵便局は、降順で、首都圏 16.957、中国 16.467、近畿 15.697、北陸 15.000、東海 12.813、九州北部 11.812、関東 9.473、四国 9.874、南九州 8.763、東北 8.515、北海道 6.788 であり、郵便局は全国にバランスよく配置されている。都市銀行は、降順で、首都圏 5.567、近畿 3.035、東海 1.106、九州北部 0.218、中国 0.215、北陸 0.160、関東 0.159、四国 0.126、東北 0.062、南九州 0.058、北海道 0.056 であり、都市銀行の店舗は首都圏、近畿、東海、とくに首都圏に集中している。地方銀行は、降順で、北陸 7.272、九州北部 6.901、中国 6.150、東海 6.150、近畿 4.702、四国 4.579、東北 4.579、関東 4.029、首都圏 3.586、南九州 3.399、北海道 0.983 であり、地方銀行の首都圏店舗数は多くなく、全体としては、全国にバランスよく配置されている。第二地方銀行は、降順で、四国 3.179、東海 2.638、中国 2.533、首都圏 2.229、北陸 2.025、東北 1.639、近畿 1.581、南九州 1.578、九州北部 1.168、関東 1.092、北海道 1.050 であり、第二地方銀行の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されている。信用金庫は、降順で、東海 8.588、首都圏 7.452、近畿 6.126、北陸 5.704、中国 4.673、関東 3.038、北海道 2.922、四国 2.221、東北 2.163、九州北部 2.163、南九州 1.983 であり、信用金庫の店舗数は東海、首都圏、近畿に多く、信用金庫は大都市圏型金融機関である。信用組合は、降順で、北陸 1.815、関東 1.815、首都圏 1.190、中国 1.190、九州北部 1.190、近畿 0.980、東海 0.675、東北 0.586、南九州 0.555、北海道 0.486、四国 0.242 であり、信用組合の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されている。労働金庫は、降順で、北陸 0.667、東海 0.419、関東 0.414、首都圏 0.410、中国 0.364、東北 0.364、南九州 0.329、九州北部 0.317、近畿 0.313、四国 0.232、北海道 0.168 であり、労働金庫の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されている。したがって、都市銀行、信用金庫の店舗は大都市圏に集中し、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、信用組合、労働金庫の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されていると指摘できる。

＜表Ⅲ－２　金融機関の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外＞

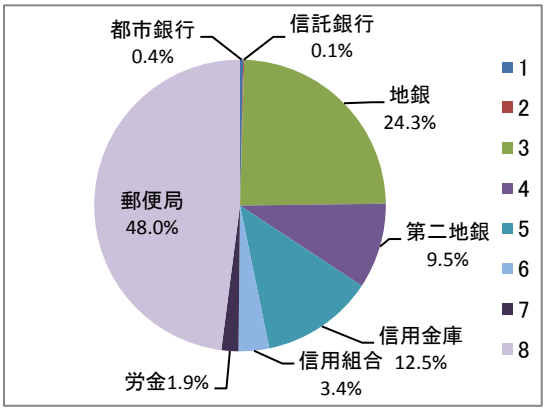
| | 都銀 | 信託 | 地銀 | 第二地銀 | 信金 | 信組 | 労金 | 郵便局 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国（全部） | 4.9% | 0.5% | 17.3% | 7.3% | 17.6% | 3.6% | 1.4% | 47.4% |
| 北海道 | 0.4% | 0.2% | 7.9% | 8.4% | 23.4% | 3.9% | 1.3% | 54.4% |
| 東北 | 0.4% | 0.1% | 24.3% | 9.5% | 12.5% | 3.4% | 1.9% | 48.0% |
| 関東 | 0.8% | 0.2% | 20.3% | 5.5% | 15.3% | 8.0% | 2.1% | 47.7% |
| 首都圏 | 14.7% | 1.3% | 9.5% | 5.9% | 19.7% | 3.1% | 1.1% | 44.7% |
| 北陸 | 0.6% | 0.3% | 24.6% | 6.0% | 21.4% | 1.9% | 1.9% | 43.2% |
| 東海 | 3.5% | 0.4% | 15.7% | 8.4% | 27.5% | 2.2% | 1.3% | 40.9% |
| 近畿 | 9.3% | 0.7% | 14.4% | 4.8% | 18.8% | 3.0% | 1.0% | 48.0% |
| 中国 | 0.7% | 0.3% | 19.4% | 8.0% | 14.8% | 3.7% | 1.2% | 51.9% |
| 四国 | 0.6% | 0.3% | 22.3% | 15.5% | 10.8% | 1.2% | 1.1% | 48.2% |
| 九州北部 | 0.9% | 0.4% | 29.2% | 4.9% | 8.9% | 4.3% | 1.3% | 50.0% |
| 南九州 | 0.3% | 0.2% | 20.4% | 9.5% | 11.9% | 3.3% | 2.0% | 52.4% |
| 大都市圏 | 11.4% | 1.0% | 11.9% | 6.4% | 20.5% | 3.2% | 1.0% | 44.7% |
| 大都市圏以外 | 0.7% | 0.2% | 20.8% | 7.8% | 15.8% | 3.9% | 1.7% | 49.1% |

＜図Ⅲ－１　金融機関の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外＞

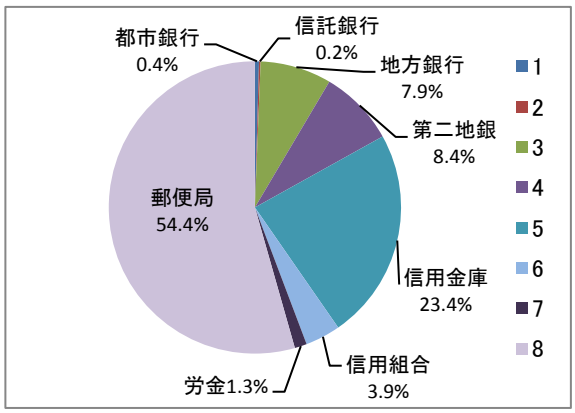
全国（金融機関別）



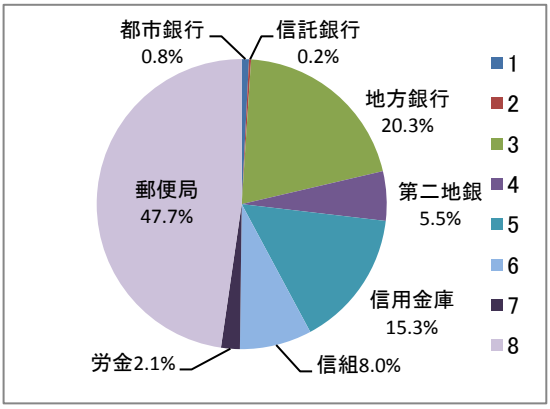

東北（金融機関別）



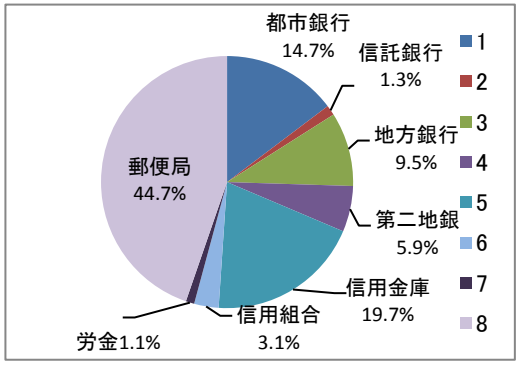

北海道（金融機関別）



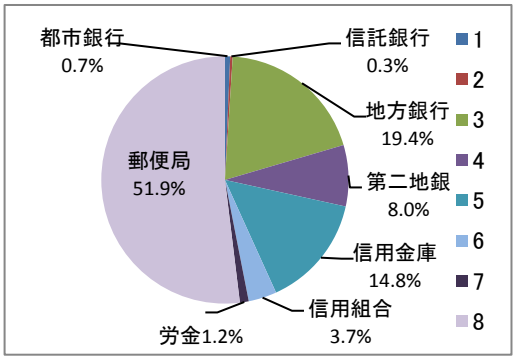

関東（金融機関別）



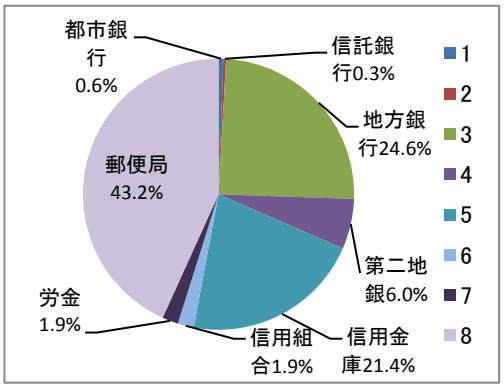
首都圏（金融機関別）



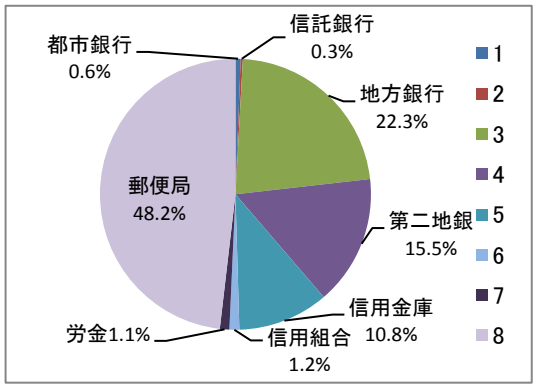

中国（金融機関別）



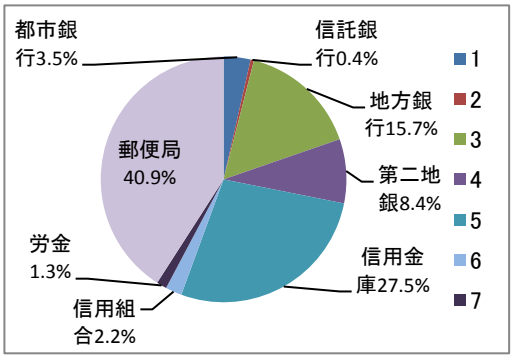

北陸（金融機関別）



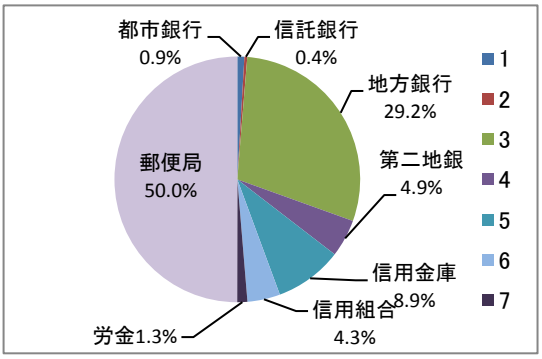

四国（金融機関別）



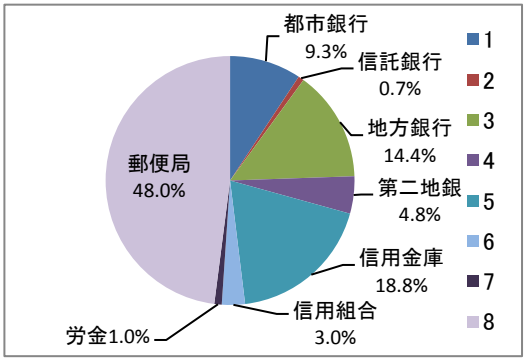

東海（金融機関別）



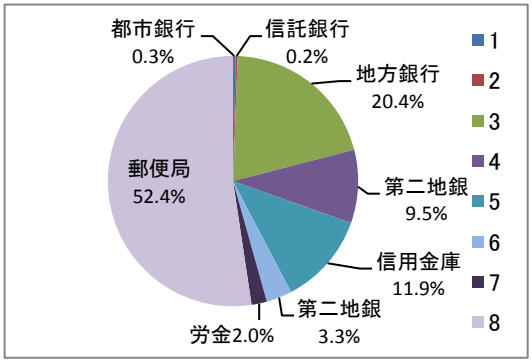

九州北部（金融機関別）




近畿（金融機関別）




南九州（金融機関別）



表Ⅲ－２、図Ⅲ－１は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関の店舗シェアの特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① 都市銀行の店舗シェアは、全国平均で 4.9%であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみであり、信託銀行の店舗シェアは、全国平均で 0.5%であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみである。都市銀行と信託銀行は都市型金融機関である。地方銀行の店舗シェアは、全国平均で 17.3%であり、全国平均を上回る地域は東北、関東、北陸、中国、四国、九州北部、南九州である。第二地方銀行の店舗シェアは、全国平均で 7.3%であり、全国平均を上回る地域は北海道、東北、東海、中国、四国、南九州である。信用金庫の店舗シェアは、全国平均で 17.6%であり、全国平均を上回る地域は北海道、首都圏、北陸、東海、近畿であり、信用組合の店舗シェアは、全国平均で 3.6%であり、全国平均を上回る地域は北海道、関東、中国、九州北部である。労働金庫の店舗シェアは、全国平均で 1.4%であり、全国平均を上回る地域は東北、関東、北陸、南九州である。郵便局の店舗シェアは、全国平均で 47.4%であり、全国平均を上回る地域は北海道、東北、関東、近畿、中国、九州北部、南九州であり、逆に下回る地域は首都圏、北陸、東海であるである。郵便局の店舗は都市圏、都市圏以外にかかわらず展開されている。

② 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における店舗シェアを比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の店舗シェア、後者は大都市圏以外の店舗シェア）、郵便局（44.7%，49.1%）、都市銀行（11.4%，0.7%）、信託銀行（1.0%，0.2%）、地方銀行（11.9%，20.8%）、第二地方銀行（6.4%，7.8%）、信用金庫（20.5%，15.8%）、信用組合（3.2%，3.9%）、労働金庫（1.0%，1.7%）であり、都市銀行、信託銀行、信用金庫は大都市圏型の金融機関である。地方銀行、労働金庫は大都市圏以外型の金融機関である。郵便局、第二地方銀行、信用組合は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置されている。

**＜表Ⅲ－３　金融機関Ａ，Ｂ，Ｃと郵便局の店舗分布の特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外＞**

| 都道府県 | | 金融機関Ａ | 金融機関Ｂ | 金融機関Ｃ | 郵便局（直営局） |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 平均 | 1.330 | 5.984 | 5.530 | 11.620 |
| | 標準偏差 | 8.450 | 15.330 | 12.994 | 22.249 |
| | 最大値 | 245.000 | 238.000 | 216.000 | 396.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 北海道 | 平均 | 0.078 | 2.034 | 3.575 | 6.788 |
| | 標準偏差 | 0.760 | 12.779 | 11.040 | 18.537 |
| | 最大値 | 10.000 | 168.000 | 127.000 | 230.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 東北 | 平均 | 0.079 | 5.850 | 3.075 | 8.515 |
| | 標準偏差 | 0.687 | 14.173 | 6.037 | 13.115 |
| | 最大値 | 10.000 | 133.000 | 45.000 | 129.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 関東 | 平均 | 0.205 | 5.121 | 5.046 | 9.473 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 標準偏差 | 0.775 | 10.364 | 9.369 | 13.190 |
| | 最大値 | 6.000 | 105.000 | 86.000 | 116.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 首都圏 | 平均 | 6.057 | 5.814 | 9.052 | 16.957 |
| | 標準偏差 | 14.356 | 12.231 | 15.668 | 27.141 |
| | 最大値 | 132.000 | 131.000 | 133.000 | 303.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 北陸 | 平均 | 0.259 | 9.296 | 8.185 | 15.000 |
| | 標準偏差 | 1.127 | 18.549 | 13.658 | 19.949 |
| | 最大値 | 6.000 | 105.000 | 86.000 | 116.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 東海 | 平均 | 1.244 | 7.556 | 9.681 | 12.813 |
| | 標準偏差 | 7.289 | 21.273 | 17.783 | 27.302 |
| | 最大値 | 91.000 | 238.000 | 142.000 | 304.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 近畿 | 平均 | 3.278 | 6.283 | 7.419 | 15.697 |
| | 標準偏差 | 18.110 | 15.483 | 21.164 | 36.321 |
| | 最大値 | 245.000 | 172.000 | 216.000 | 396.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 中国 | 平均 | 0.318 | 8.682 | 6.206 | 16.467 |
| | 標準偏差 | 1.329 | 16.984 | 12.794 | 22.181 |
| | 最大値 | 10.000 | 131.000 | 104.000 | 161.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 四国 | 平均 | 0.179 | 7.758 | 2.695 | 9.874 |
| | 標準偏差 | 0.863 | 15.851 | 5.286 | 11.423 |
| | 最大値 | 7.000 | 89.000 | 30.000 | 66.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 九州北部 | 平均 | 0.307 | 8.069 | 3.446 | 11.812 |
| | 標準偏差 | 1.508 | 23.092 | 7.605 | 23.869 |
| | 最大値 | 11.000 | 199.000 | 48.000 | 170.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 南九州 | 平均 | 0.098 | 4.977 | 2.867 | 8.763 |
| | 標準偏差 | 0.653 | 12.937 | 7.270 | 13.156 |
| | 最大値 | 6.000 | 96.000 | 58.000 | 108.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 大都市圏 | 平均 | 4.751 | 7.032 | 9.512 | 17.263 |
| | 標準偏差 | 16.372 | 20.158 | 19.890 | 35.240 |
| | 最大値 | 245.000 | 238.000 | 216.000 | 396.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.000 |
| 大都市圏以外 | 平均 | 0.193 | 5.636 | 4.207 | 9.744 |
| | 標準偏差 | 1.009 | 13.336 | 9.311 | 15.281 |
| | 最大値 | 17.000 | 168.000 | 127.000 | 230.000 |
| | 最小値 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |

表Ⅲ－３は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関Ａ，Ｂ,Ｃと郵便局の店舗分布の特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① 金融機関Ａ（都市銀行・信託銀行）、金融機関Ｂ（地方銀行・第二地方銀行）、金融機関Ｃ（信用金庫・信用組合・労働金庫）および郵便局の平均店舗数は、全国平均で、それぞれ 1.330、5.984、5.530、11.620 である。金融機関Ａの店舗数は全国平均で 1.330 であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみである。金融機関Ｂの店舗数は全国平均で 5.984 であり、全国平均を上回る地域は北陸、東海、近畿、中国、四国、九州北部、

南九州である。金融機関Ｃの店舗数は全国平均で 5.530 であり、全国平均を上回る地域は首都圏、北陸、東海、近畿、中国である。郵便局の店舗数は全国平均で 11.620 であり、全国平均を上回る地域は首都圏、北陸、東海、近畿、中国、九州北部である。郵便局の店舗分布は金融機関Ｃ（信用金庫・信用組合・労働金庫）の店舗分布とよく似ている。

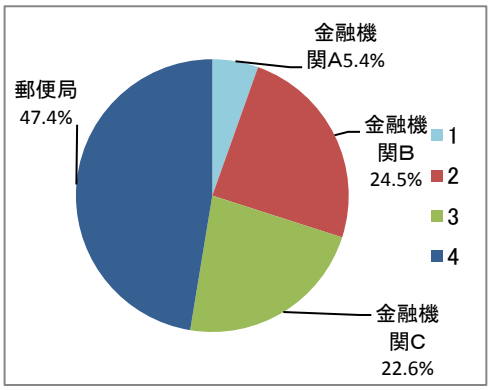
② 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における平均店舗数を比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の店舗数、後者は大都市圏以外の店舗数）、郵便局（17.263, 9.744）、金融機関Ａ（4.751，0.193）、金融機関Ｂ（7.032，5.636）、金融機関Ｂ（5.636，４.207）である。金融機関Ａは大都市圏型の金融機関であり、金融機関Ｂ（地方銀行・第二地方銀行）は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置されている。

＜表Ⅲ－４　金融機関Ａ，Ｂ，Ｃと郵便局の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外＞

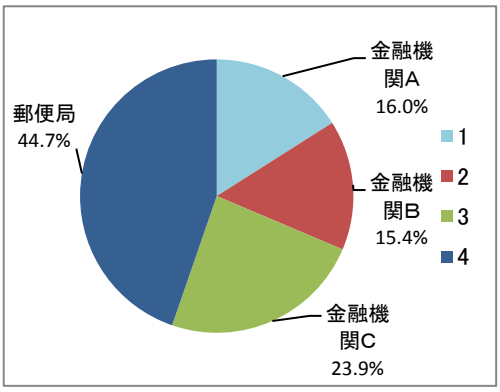
| | 金融機関 A | 金融機関 B | 金融機関 C | 郵便局 |
|---|---|---|---|---|
| 全国（全部） | 5.4% | 24.5% | 22.6% | 47.4% |
| 北海道 | 0.6% | 16.3% | 28.7% | 54.4% |
| 東北 | 0.5% | 33.8% | 17.8% | 48.0% |
| 関東 | 1.0% | 25.8% | 25.4% | 47.7% |
| 首都圏 | 16.0% | 15.4% | 23.9% | 44.7% |
| 北陸 | 0.9% | 30.7% | 25.2% | 43.2% |
| 東海 | 4.0% | 24.2% | 31.0% | 40.9% |
| 近畿 | 10.0% | 19.3% | 22.7% | 48.0% |
| 中国 | 1.0% | 27.4% | 19.6% | 51.9% |
| 四国 | 0.9% | 37.8% | 13.1% | 48.2% |
| 九州北部 | 1.3% | 34.1% | 14.6% | 50.0% |
| 南九州 | 0.6% | 29.8% | 17.2% | 52.4% |
| 大都市圏 | 12.3% | 18.3% | 24.7% | 44.7% |
| 大都市圏以外 | 1.0% | 28.6% | 21.3% | 49.1% |

＜図Ⅲ－２　金融機関Ａ，Ｂ，Ｃと郵便局の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外＞

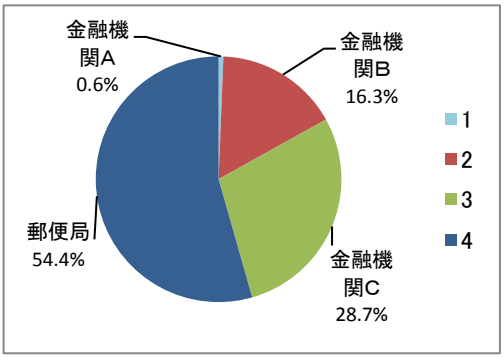
全国（ＡＢＣ区分別）



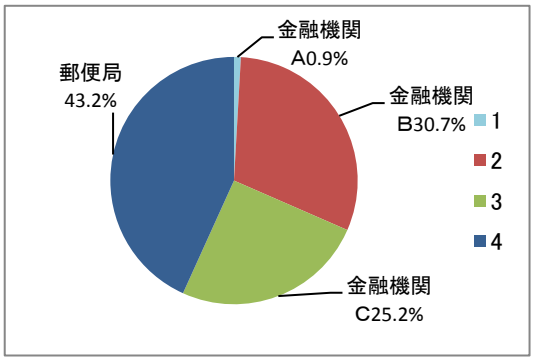

首都圏（ＡＢＣ区分別）



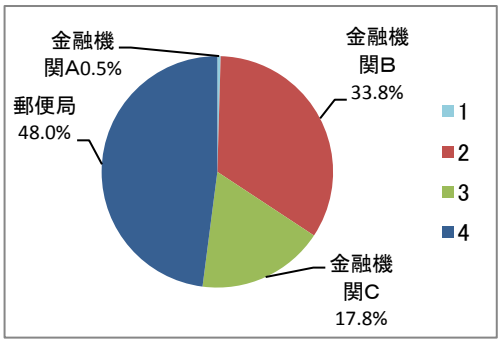
北海道（ABC区分別）



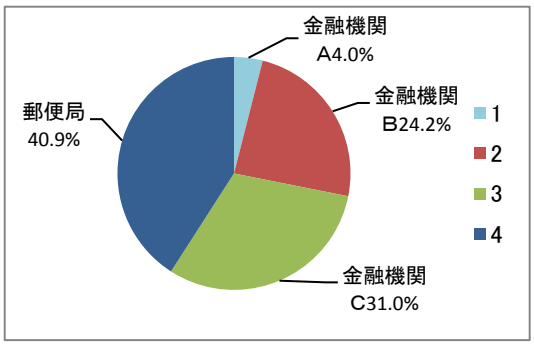

北陸（ABC区分別）



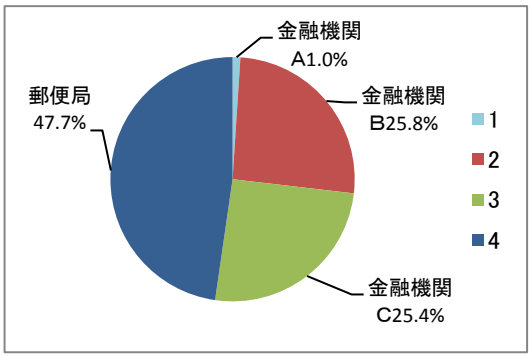

東北（ABC区分別）



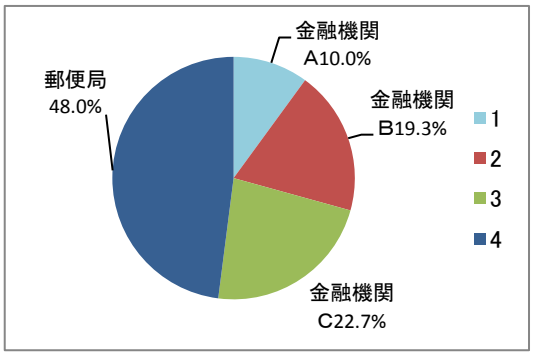

東海（ABC区分別）



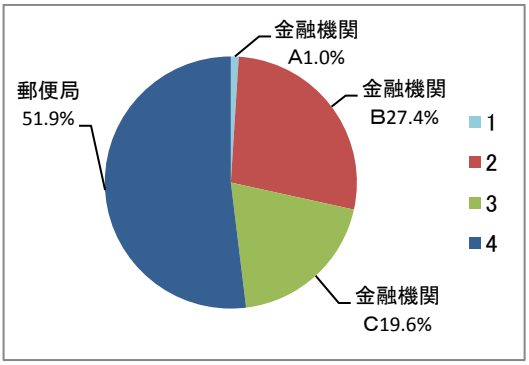

関東（ABC区分別）



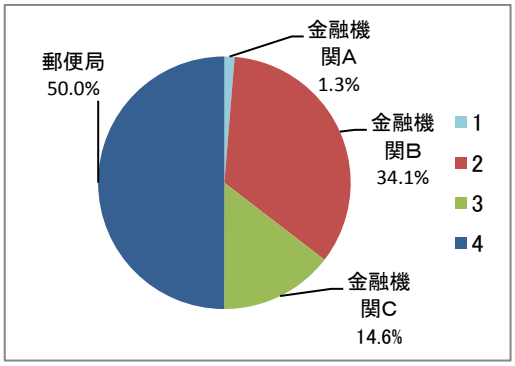

近畿（ABC区分別）



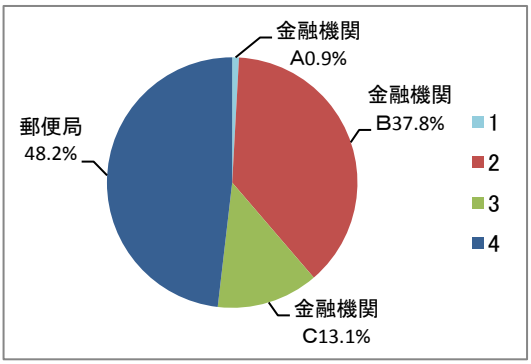

中国（ABC区分別）



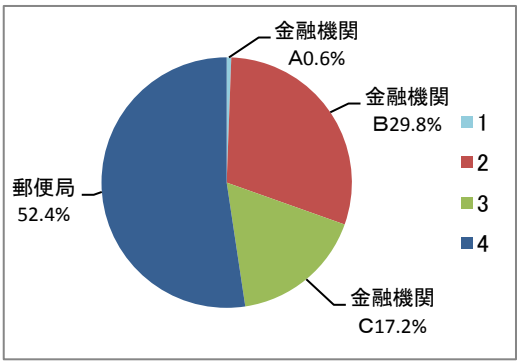

九州北部（ABC区分別）



四国（ABC区分別）




南九州（ABC区分別）




表Ⅲ－４、図Ⅲ－２は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関の店舗シェアの特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① 金融機関Ａ（都市銀行・信託銀行）、金融機関Ｂ（地方銀行・第二地方銀行）、金融機関Ｃ（信用金庫・信用組合・労働金庫）および郵便局の店舗シェアは、全国平均で、それぞれ 5.4%、24.5%、22.6%、47.4%である。

② 金融機関Ａの店舗シェアは全国平均で 5.4%であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみである。金融機関Ｂの店舗シェアは全国平均で 24.5%であり、全国平均を上回る地域は東北、関東、北陸、中国、四国、九州北部、南九州である。金融機関Ｃの店舗シェアは全国平均で 22.6%であり、全国平均を上回る地域は北海道、関東、首都圏、北陸、東海、近畿である。

③ 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における店舗シェアを比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の店舗シェア、後者は大都市圏以外の店舗シェア）、金融機関Ａ（12.3%, 1.0%）、金融機関Ｂ（18.3%，28.6%）、金融機関Ｃ（24.7%，21.3%）である。

## Ⅳ 各都道府県の店舗ハーフィンダール指数

滝川[2014]は地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）を取り上げ、地域金融市場の競争度の尺度として、「各都道府県の各地域金融機関店舗数シェアから算出したハーフィンダール指数（店舗数ハーフィンダール指数）」、「各都道府県での各地域金融機関の預金残高シェアから算出したハーフィンダール指数（預金ハーフィンダール指数）」、「各都道府県での各地域金融機関の貸出残高シェアから算出したハーフィンダール指数（貸出ハーフィンダール指数）」を計算し、店舗数ハーフィンダール指数の単純平均が全国ベース 0.396、大都市圏 0.433、大都市圏以外 0.387 であることから、「店舗数で言えば大都市圏以外の方が地域金融市場の競争度が高い」(p.189) と結論づけている。

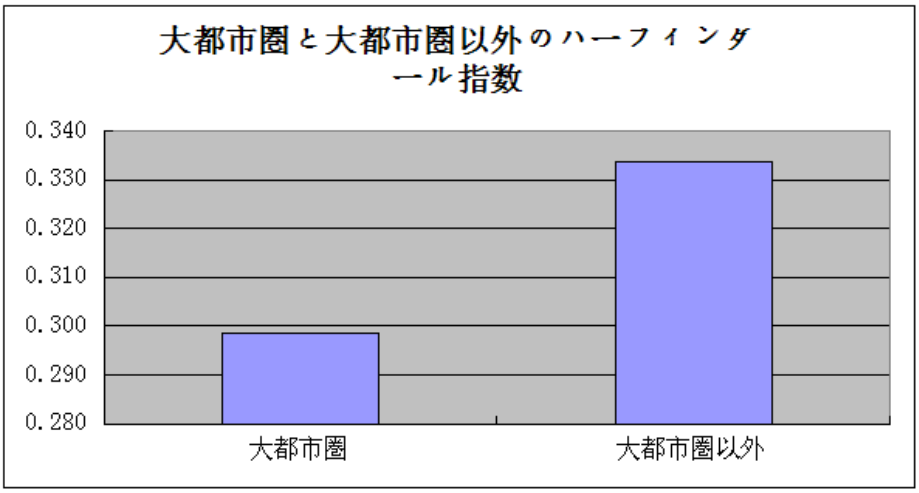
本論文では、金融機関の種類として、都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局（直営局）を取り上げ、各都道府県の各金融機関

店舗数シェアから算出したハーフィンダール指数を求める。店舗数ハーフィンダール指数の単純平均は全国ベース 0.327、大都市圏 0.299、大都市圏以外 0.334 であり、店舗数で言えば大都市圏の方が地域金融市場の競争度が高い。地域別に、競争度の高い地域から低い地域を並べると、首都圏 0.285、東海 0.303、北陸 0.304、関東 0.313、四国 0.322、東北 0.331、近畿 0.342、南九州 0.343、九州北部 0.348、中国 0.354、北海道 0.366 である。

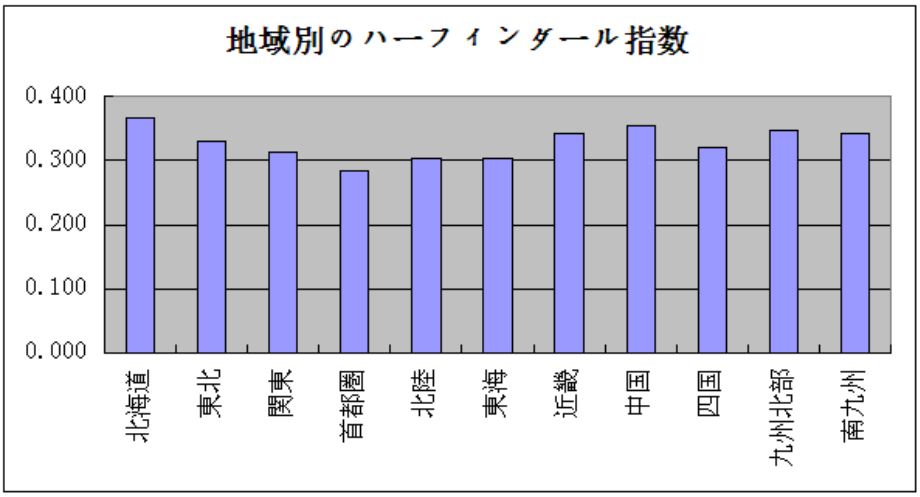
＜表Ⅳ－１　各都道府県の各金融機関シェアと店舗ハーフィンダール指数＞

| 都道府県 | 都銀 | 信託銀行 | 地銀 | 第二地銀 | 信金 | 信組 | 労金 | 郵便局 | ハーフィンダール指数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 0.448% | 0.179% | 7.882% | 8.419% | 23.421% | 3.896% | 1.343% | 54.411% | 0.366 |
| 青森県 | 0.169% | 0.000% | 33.503% | 0.846% | 15.059% | 3.892% | 1.354% | 45.178% | 0.341 |
| 岩手県 | 0.163% | 0.000% | 23.980% | 9.625% | 12.887% | 0.653% | 2.284% | 50.408% | 0.338 |
| 宮城県 | 0.797% | 0.531% | 22.178% | 11.952% | 11.023% | 3.453% | 1.859% | 48.207% | 0.310 |
| 秋田県 | 0.186% | 0.000% | 32.714% | 1.115% | 10.223% | 2.974% | 2.045% | 50.743% | 0.376 |
| 山形県 | 0.163% | 0.000% | 22.349% | 16.313% | 9.299% | 2.773% | 1.958% | 47.145% | 0.309 |
| 福島県 | 0.460% | 0.000% | 15.075% | 12.888% | 14.730% | 5.409% | 1.726% | 49.712% | 0.311 |
| 茨城県 | 1.307% | 0.101% | 28.945% | 1.508% | 10.653% | 7.940% | 2.714% | 46.834% | 0.322 |
| 栃木県 | 0.919% | 0.306% | 20.980% | 12.251% | 13.936% | 2.144% | 1.685% | 47.779% | 0.308 |
| 群馬県 | 0.798% | 0.399% | 16.489% | 5.718% | 25.000% | 9.574% | 1.862% | 40.160% | 0.264 |
| 埼玉県 | 12.858% | 0.735% | 10.801% | 5.437% | 22.116% | 1.323% | 1.249% | 45.481% | 0.287 |
| 千葉県 | 6.864% | 1.084% | 17.486% | 9.321% | 10.983% | 3.540% | 1.228% | 49.494% | 0.303 |
| 東京都 | 19.989% | 1.599% | 3.826% | 4.797% | 21.445% | 4.512% | 0.828% | 43.004% | 0.277 |
| 神奈川県 | 11.651% | 1.288% | 13.466% | 5.679% | 21.136% | 1.464% | 1.347% | 43.970% | 0.273 |
| 新潟県 | 0.369% | 0.276% | 18.710% | 6.452% | 11.705% | 10.783% | 2.212% | 49.493% | 0.310 |
| 富山県 | 0.549% | 0.366% | 25.092% | 10.256% | 19.597% | 3.297% | 1.832% | 39.011% | 0.266 |
| 石川県 | 0.709% | 0.355% | 26.418% | 0.887% | 23.404% | 1.064% | 1.950% | 45.213% | 0.330 |
| 福井県 | 0.438% | 0.219% | 21.882% | 7.221% | 21.007% | 1.313% | 1.969% | 45.952% | 0.309 |
| 山梨県 | 0.781% | 0.260% | 19.271% | 0.000% | 13.542% | 12.760% | 0.781% | 52.604% | 0.349 |
| 長野県 | 0.686% | 0.114% | 15.675% | 6.064% | 18.535% | 5.721% | 2.288% | 50.915% | 0.326 |
| 岐阜県 | 0.754% | 0.251% | 21.985% | 1.256% | 24.497% | 5.653% | 1.005% | 44.598% | 0.311 |
| 静岡県 | 1.182% | 0.473% | 23.010% | 2.522% | 32.388% | 0.315% | 1.970% | 38.140% | 0.305 |
| 愛知県 | 6.612% | 0.547% | 6.612% | 13.497% | 30.917% | 2.508% | 1.049% | 38.258% | 0.270 |
| 三重県 | 1.469% | 0.267% | 23.364% | 11.215% | 12.016% | 0.534% | 1.469% | 49.666% | 0.329 |
| 滋賀県 | 0.591% | 0.197% | 23.425% | 10.236% | 14.764% | 4.331% | 1.378% | 45.079% | 0.292 |
| 京都府 | 3.515% | 0.454% | 16.667% | 1.361% | 25.850% | 0.907% | 1.134% | 50.113% | 0.347 |
| 大阪府 | 16.303% | 1.092% | 14.118% | 4.612% | 15.129% | 3.803% | 0.809% | 44.134% | 0.268 |
| 兵庫県 | 7.426% | 0.680% | 8.107% | 6.859% | 24.660% | 3.685% | 0.850% | 47.732% | 0.307 |
| 奈良県 | 6.527% | 0.466% | 23.077% | 1.632% | 10.956% | 0.466% | 0.699% | 56.177% | 0.385 |
| 和歌山県 | 1.205% | 0.482% | 17.831% | 1.687% | 13.012% | 0.723% | 1.687% | 63.373% | 0.451 |
| 鳥取県 | 0.314% | 0.314% | 36.478% | 2.830% | 12.893% | 0.000% | 0.943% | 46.226% | 0.364 |
| 島根県 | 0.229% | 0.000% | 17.661% | 5.505% | 14.679% | 1.376% | 1.606% | 58.945% | 0.404 |
| 岡山県 | 0.627% | 0.502% | 17.817% | 8.156% | 17.189% | 2.008% | 1.004% | 52.698% | 0.346 |
| 広島県 | 0.861% | 0.431% | 16.624% | 9.819% | 13.351% | 7.666% | 1.034% | 50.215% | 0.313 |
| 山口県 | 0.886% | 0.148% | 19.202% | 8.715% | 15.214% | 2.068% | 1.329% | 52.437% | 0.343 |
| 徳島県 | 0.481% | 0.240% | 25.721% | 16.346% | 7.452% | 0.000% | 0.962% | 48.798% | 0.337 |
| 香川県 | 1.121% | 0.448% | 26.009% | 14.574% | 10.762% | 3.812% | 0.897% | 42.377% | 0.282 |
| 愛媛県 | 0.610% | 0.152% | 21.494% | 15.549% | 12.500% | 0.152% | 1.220% | 48.323% | 0.320 |
| 高知県 | 0.233% | 0.233% | 16.512% | 15.581% | 11.628% | 1.163% | 1.395% | 53.256% | 0.349 |
| 福岡県 | 1.226% | 0.477% | 30.245% | 4.087% | 10.014% | 3.951% | 1.158% | 48.842% | 0.344 |
| 佐賀県 | 0.595% | 0.298% | 21.726% | 9.524% | 11.905% | 4.464% | 2.083% | 49.405% | 0.317 |
| 長崎県 | 0.343% | 0.172% | 30.875% | 4.460% | 4.460% | 5.146% | 1.372% | 53.173% | 0.385 |
| 熊本県 | 0.580% | 0.290% | 17.101% | 10.290% | 10.725% | 2.464% | 1.884% | 56.667% | 0.373 |
| 大分県 | 0.342% | 0.171% | 18.803% | 7.009% | 11.966% | 7.009% | 2.051% | 52.650% | 0.337 |
| 宮崎県 | 0.234% | 0.234% | 24.065% | 11.215% | 15.421% | 0.935% | 2.103% | 45.794% | 0.305 |
| 鹿児島県 | 0.252% | 0.378% | 16.247% | 7.809% | 14.358% | 4.282% | 1.511% | 55.164% | 0.359 |
| 沖縄県 | 0.254% | 0.000% | 32.570% | 12.977% | 4.835% | 0.000% | 2.799% | 46.565% | 0.343 |

＜図Ⅳ－１　大都市圏と大都市圏以外の店舗ハーフィンダール指数＞




＜図Ⅳ－２　地域別の店舗ハーフィンダール指数＞

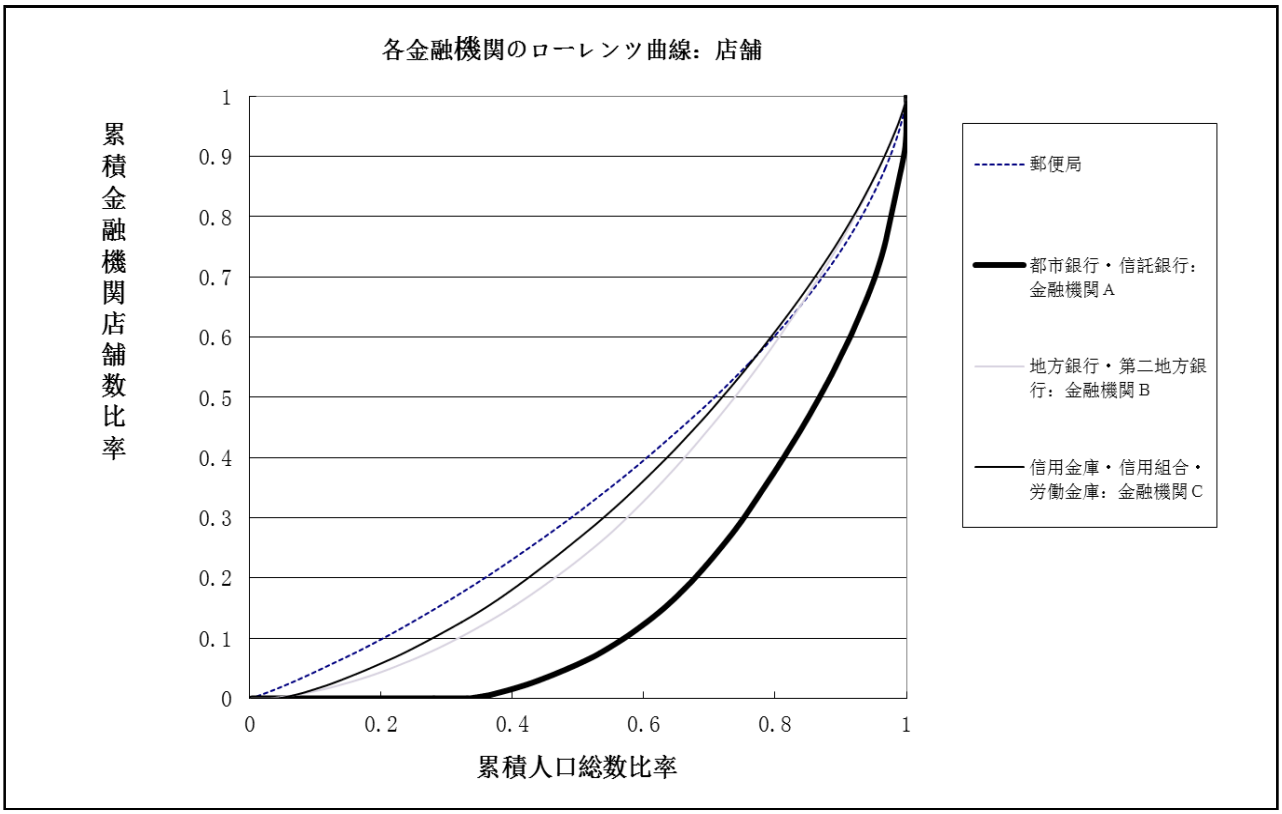



## Ⅴ　金融機関の店舗ローレンツ曲線と店舗ジニ係数

本論文では、横軸に累積人口総数比率、縦軸に累積金融機関店舗数比率をとって作図したものを「店舗ローレンツ曲線」と呼んでいる。店舗格差（不平等）が生じていると、ローレンツ曲線は完全平等線から離れ、右下の方向へとシフトする。また、本論文では、店舗ローレンツ曲線の形を計測可能な指数にしたものを「店舗ジニ係数」と呼んでいる。店舗ジニ係数は、0 から 1 の間の数値をとり、0 に近いほど平等に近く、格差は存在せず、逆に 1 に近いほど不平等度が大きく、格差は存在する。

本論文では、都市銀行、信託銀行を金融機関Ａ、地方銀行、第二地方銀行を金融機関Ｂ、信用金庫、信用組合、労働金庫を金融機関Ｃとグルーピングしているが、ここでは、金融機関Ａ、金融機関Ｂ、金融機関Ｃ、郵便局（直営局）の店舗ローレンツ曲線と店舗ジニ係数を求める。

＜図Ｖ－１　金融機関Ａ，Ｂ，Ｃおよび郵便局の店舗ローレンツ曲線＞




＜表Ｖ－１　金融機関Ａ，Ｂ，Ｃおよび郵便局の店舗ジニ係数＞

| 金融機関Ａのジニ係数 | 金融機関Ｂのジニ係数 | 金融機関Ｃのジニ係数 | 郵便局のジニ係数 |
|---|---|---|---|
| 0.6395 | 0.1936 | 0.2147 | 0.1921 |

店舗ジニ係数は、金融機関Ａ（都市銀行・信託銀行）0.6395、金融機関Ｂ（地方銀行・第二地方銀行）0.1936、金融機関Ｃ（信用金庫・信用組合・労働金庫）0.2147、郵便局 0.1921 であり、都市銀行・信託銀行の店舗ジニ係数が最大であり、店舗分布格差が大きいのに対して、郵便局の店舗ジニ係数は最小であり、店舗分布格差は小さい。本論文は店舗分布格差が小さいことに“郵便局らしさ”を求めている。

## Ⅵ　各金融機関の店舗数の決定要因

以下では、各預金取扱金融機関（都市銀行ＭＢ、信託銀行ＴＢ、地方銀行ＬＯＢ、第二地方銀行ＳＢ、信用金庫ＣＢ、信用組合ＣＵ、労働金庫ＬＢ、郵便局ＪＰ）の店舗展開の決定要因を検討するために、定数項、「大都市圏 vs. 大都市圏以外」の定数項ダミー・係数ダミーありの重回帰分析を行う。また、「ゆうちょ銀行 vs. 民間預金取扱金融機関」の競合関係を見るために、都市銀行、信託銀行を金融機関Ａ（Ｇ１）、地方銀行、第二地方銀行を金融機関Ｂ（Ｇ２）、信用金庫、信用組合、労働金庫を金融機関Ｃ（Ｇ３）とグルーピングしている。

被説明変数を金融機関の第ｉ市区町村の 2013 年の店舗数とし、説明変数として、①定数項（Ｃ）および②第ｉ市区町村の 2011 年の可住地面積（平方キロメートル：地域変数：Ａ）、③第ｉ市区町村の 2010 年の人口総数（人：デモグラフィック要因：Ｐ）、④第ｉ市区町村の 2010 年の高齢者比率（人口総数に占める 65 歳以上人口の比率：デモグラフィック要因：ＯＰ）、⑤第ｉ市区町村の 2011 年の課税対象所得（百万円：経済要因：ＴＩ）、⑥店舗ハーフィンダール指数（Ｈ）、⑦定数項ダミー・係数ダミー（市区町村が大都市圏ならば 1、大都市圏以外ならば 0：Ｄ）を取り上げる。

各預金取扱金融機関（ＭＢ，ＴＢ，ＬＯＢ，ＳＢ，ＣＢ，ＣＵ，ＬＢ，ＪＰ）、金融機関Ａ，Ｂ，Ｃ（Ｇ１，Ｇ２，Ｇ３）の店舗数と、可住地面積（Ａ）、人口総数（Ｐ）、高齢者比率（ＯＰ）、課税対象所得（ＴＩ）、店舗ハーフィンダール指数（Ｈ）の基本統計量は表Ⅵ－１に示されている。回帰方程式においては、高齢者比率を除くすべての説明変数、被説明変数は対数の形で入り、変数名には対数であることを示すために頭にＬをつけている。表Ⅵ－２は重回帰式の説明変数の係数（上段）、ｔ値（下段）を示している。有意水準 5%は 1.960、1%は 2.576 である。

＜表Ⅵ－１　変数の基本統計量＞

| | 平均 | 標準偏差 | 最大値 | 最小値 |
|---|---|---|---|---|
| 1　都市銀行の店舗数（MB） | 1.198 | 7.817 | 229 | 0 |
| 2　信託銀行の店舗数（TB） | 0.132 | 0.745 | 16 | 0 |
| 3　地方銀行の店舗数（LOB） | 4.213 | 10.472 | 171 | 0 |
| 4　第二地方銀行の店舗数（SB） | 1.771 | 6.289 | 167 | 0 |
| 5　信用金庫の店舗数（CB） | 4.307 | 10.471 | 163 | 0 |
| 6　信用組合の店舗数（CU） | 0.879 | 2.959 | 46 | 0 |
| 7　労働金庫の店舗数（LB） | 0.344 | 0.744 | 9 | 0 |
| 8　郵便局の店舗数（JP） | 11.620 | 22.249 | 396 | 0 |
| 9　金融機関Ａの店舗数（G1） | 1.330 | 8.450 | 245 | 0 |
| 10 金融機関Ｂの店舗数（G2） | 5.984 | 15.330 | 238 | 0 |
| 11 金融機関Ｃの店舗数（G3） | 5.530 | 12.994 | 216 | 0 |
| 12 可住地面積（A：平方ｋｍ） | 70.147 | 76.482 | 803.910 | 1.070 |
| 13 人口総数（P：人） | 73538.487 | 185710.418 | 3688773 | 201 |
| 14 高齢者比率（OP：％） | 0.278 | 0.070 | 0.572 | 0.092 |
| 15 課税対象所得（TI：百万円） | 100755.561 | 294904.825 | 6784435 | 274 |
| 16 店舗ハーフィンダール指数（H） | 0.372 | 0.038 | 0.451 | 0.264 |

## ＜表Ⅵ－２　各預金取扱金融機関の店舗数の決定要因：回帰分析の結果のまとめ＞

| 係数<br>ｔ値 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地銀 | 信用金庫 | 信用組合 | 労働金庫 | 郵便局 | 郵便局 | 郵便局 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 定数項 | -0.212 | -0.079 | -1.606 | -0.754 | -1.774 | -0.698 | -0.152 | -2.333 | -1.83 | -2.003 |
| （C） | -3.950 | -2.980 | -10.029 | -6.196 | -10.014 | -6.434 | -3.424 | -18.144 | -12.044 | -13.233 |
| 可住地面積の対数 | -0.019 | -0.006 | -0.017 | 0.018 | -0.032 | -0.007 | -0.008 | 0.084 | 0.062 | 0.079 |
| （ＬＡ） | -2.850 | -2.348 | -0.927 | 1.255 | -1.733 | -0.643 | -1.875 | 5.007 | 3.864 | 4.89 |
| 人口総数の対数 | -0.006 | -0.002 | -0.044 | -0.015 | -0.006 | 0.004 | -0.003 | 0.105 | 0.107 | 0.1 |
| （ＬＰ） | -2.813 | -1.668 | -4.613 | -2.255 | -0.686 | 0.756 | -1.339 | 14.441 | 15.464 | 13.981 |
| 高齢者比率 | 0.098 | 0.023 | 0.147 | -0.108 | 0.413 | 0.135 | 0.019 | 2.501 | 2.305 | 2.36 |
| （ＯＰ） | 2.326 | 1.292 | 0.887 | -0.964 | 2.392 | 1.523 | 0.596 | 20.016 | 18.579 | 18.482 |
| 課税対象所得の対数 | 0.041 | 0.012 | 0.190 | 0.040 | 0.188 | 0.052 | 0.020 | 0.186 | 0.15 | 0.16 |
| （ＬＴＩ） | 3.747 | 2.980 | 8.409 | 2.279 | 7.920 | 3.520 | 3.398 | 9.193 | 7.355 | 7.791 |
| 郵便局の店舗数の対数 | 0.023 | 0.016 | 0.341 | 0.238 | 0.236 | 0.121 | 0.043 | | | |
| （ＬＪＰ） | 2.699 | 2.855 | 9.151 | 8.394 | 6.147 | 5.239 | 4.489 | | | |
| 金融機関Ａの店舗数の対数 | | | | | | | | 0.131 | | |
| （ＬＧ１） | | | | | | | | 4.005 | | |
| 金融機関Ｂの店舗数の対数 | | | | | | | | | 0.215 | |
| （ＬＧ２） | | | | | | | | | 8.732 | |
| 金融機関Ｃの店舗数の対数 | | | | | | | | | | 0.139 |
| （ＬＧ３） | | | | | | | | | | 6.105 |
| 店舗ハーフィダール指数の対数 | 0.131 | 0.014 | -0.061 | -0.514 | -0.233 | -0.337 | 0.023 | 0.795 | 0.868 | 0.839 |
| （ＬＨ） | 1.760 | 0.428 | -0.389 | -3.824 | -1.409 | -2.607 | 0.461 | 7.811 | 8.708 | 8.283 |
| 大都市圏定数項ダミー | -1.368 | 0.012 | 1.779 | -0.256 | -0.086 | 0.474 | 0.221 | 0.475 | -0.549 | -0.004 |
| （D） | -3.648 | 0.081 | 4.090 | -0.786 | -0.188 | 1.894 | 1.702 | 1.222 | -1.519 | -0.009 |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＡ | -0.022 | 0.039 | 0.013 | -0.051 | 0.067 | 0.056 | 0.030 | 0 | 0.02 | -0.014 |
| | -0.636 | 2.271 | 0.392 | -1.375 | 1.863 | 1.215 | 2.102 | 0.007 | 0.497 | -0.331 |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＰ | -0.177 | -0.027 | 0.061 | 0.026 | -0.005 | -0.013 | 0.006 | 0.045 | 0 | 0.003 |
| | -6.607 | -2.141 | 2.416 | 1.200 | -0.182 | -0.600 | 0.671 | 2.847 | -0.032 | 0.212 |
| 大都市圏係数ダミー×ＯＰ | 0.215 | -0.029 | -0.381 | -0.194 | -0.416 | -0.145 | -0.164 | -0.693 | -0.158 | -0.366 |
| | 0.521 | -0.203 | -0.810 | -0.555 | -0.842 | -0.568 | -1.549 | -1.499 | -0.347 | -0.792 |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＴＩ | 0.109 | -0.034 | -0.122 | 0.038 | -0.124 | -0.111 | -0.048 | -0.075 | -0.006 | -0.01 |
| | 2.256 | -1.555 | -2.726 | 0.885 | -2.497 | -2.528 | -2.569 | -1.602 | -0.123 | -0.218 |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＪＰ | 0.626 | 0.160 | 0.130 | 0.098 | 0.335 | 0.261 | 0.064 | | | |
| | 6.863 | 3.793 | 1.286 | 1.220 | 3.196 | 3.831 | 1.814 | | | |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＧ１ | | | | | | | | 0.123 | | |
| | | | | | | | | 2.076 | | |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＧ２ | | | | | | | | | -0.021 | |
| | | | | | | | | | -0.33 | |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＧ３ | | | | | | | | | | 0.072 |
| | | | | | | | | | | 1.207 |
| 大都市圏係数ダミー×ＬＨ | -0.970 | -0.040 | 1.954 | -0.072 | -1.385 | -0.192 | -0.030 | -0.524 | -1.006 | -0.445 |
| | -2.791 | -0.259 | 4.868 | -0.215 | -3.125 | -0.640 | -0.207 | -2.209 | -3.703 | -1.797 |
| 修正済決定係数 | 0.702 | 0.277 | 0.671 | 0.443 | 0.647 | 0.307 | 0.180 | 0.863 | 0.867 | 0.865 |

各預金取扱金融機関の店舗数の決定要因についての重回帰分析の結果は以下の通りである。

① 大都市圏ダミー

大都市圏定数項ダミーは都市銀行と地方銀行についてのみ有意であり、信託銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局は有意でない。すなわち、定数項レベルで、都市銀行と地方銀行の店舗展開は大都市圏と大都市圏以外が異なっているが、信託銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局の店舗展開は異なっていない。大都市圏の定数項は都市銀行についてはマイナスであるが、地方銀行についてはプラスである。

② 可住地面積

可住地面積の郵便局の店舗数への影響はすべての先行研究においてプラスである。可住地面積の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は 1 つにはグループごとにプラス、マイナスがあり、もう 1 つには先行研究によってプラス、マイナスのいずれもある。本研究では、可住地面積の郵便局の店舗数への影響は先行研究と同様にプラスである。可住地面積の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は都市銀行、信託銀行についてのみ有意であり、また、大都市圏係数ダミーは信託銀行についてのみ有意である。可住地面積の都市銀行の店舗数への影響はマイナスである。可住地面積の信託銀行の店舗数への影響は大都市圏においてはプラスであるが、大都市圏以外においてはマイナスである。

③ 人口総数

人口総数の郵便局の店舗数への影響は先行研究によってプラス、マイナスのいずれもある。人口総数の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は 1 つにはグループごとにプラス、マイナスがあり、もう 1 つには先行研究によってプラス、マイナスのいずれもある。本研究では、人口総数の郵便局の店舗数への影響はプラスである。人口総数の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は都市銀行、地方銀行、第二地銀についてのみ有意であり、大都市圏係数ダミーは都市銀行、地方銀行についてのみ有意である。人口総数の都市銀行の店舗数への影響は大都市圏、大都市圏以外のいかんにかかわりなくマイナスである。人口総数の地方銀行の店舗数への影響は大都市圏においてはプラスであるが、大都市圏以外においてはマイナスである。

④ 高齢者比率

高齢者比率の郵便局の店舗数への影響はすべての先行研究において、有意なものはすべてプラスである。高齢者比率の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は 1 つにはグループごとにプラス、マイナスがあり、もう 1 つには先行研究によってプラス、マイナスのいずれもある。本研究では、高齢者比率の郵便局の店舗数への影響は先行研究と同様にプラスである。高齢者比率の民間預金取扱金融機関の店舗数

への影響は都市銀行、信用金庫についてのみ有意であり、大都市圏係数ダミーはすべての民間預金取扱金融機関については有意でない。高齢者比率の都市銀行、信用金庫の店舗数への影響はプラスである。

⑤　課税対象所得

先行研究では経済変数として事業所数を取り上げ、事業所数の郵便局の店舗数への影響はすべての先行研究において、有意なものはすべてプラスである。事業所数の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響はすべての先行研究において、有意なものはすべてプラスである。本研究では、経済変数として課税対象所得を取り上げ、課税対象所得のすべての預金取扱金融機関の店舗数への影響は有意である。大都市圏係数ダミーは都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫については有意である。課税対象所得の都市銀行、地方銀行、信用金庫の店舗数への影響は大都市圏、大都市圏以外のいかんにかかわりなくプラスである。課税対象所得の信用組合、労働金庫の店舗数への影響は大都市圏においてはプラスであるが、大都市圏以外においてはマイナスである。

⑥　店舗ハーフィンダール指数

本研究では、店舗ハーフィンダール指数の預金取扱金融機関の店舗数への影響は第二地銀、信用組合、郵便局についてのみ有意である。また、そのうち、大都市圏係数ダミーは郵便局についてのみ有意である。店舗ハーフィンダール指数の大都市圏の郵便局の店舗数への影響はプラスもあれば、マイナスもある。店舗ハーフィンダール指数の大都市圏以外の郵便局の店舗数への影響はプラスである。店舗ハーフィンダール指数の第二地銀、信用組合の店舗数への影響はマイナスである。

⑦　郵便局の店舗数

本研究では、郵便局の店舗数の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響はすべての民間預金取扱金融機関について有意にプラスである。大都市圏係数ダミーは都市銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合については有意であり、郵便局の店舗数の都市銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合の店舗数へのプラスの影響は大都市圏におけるほうがより大きい。一般には郵便局の店舗数の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響がプラスであれば両者は補完関係、マイナスであれば代替関係にあると理解されているが、郵便局と民間預金取扱金融機関の競合関係を見たとき、郵便局の店舗数が多い市区町村には民間預金取扱金融機関もより多く店舗展開していると理解するのが自然である。

⑧　金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）、金融機関Ｂ（地方銀行、第二地方銀行）、金融機関Ｃ（信用金庫、信用組合、労働金庫）の店舗数

本研究では、金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）、金融機関Ｂ（地方銀行、第二地方銀行）、金融機関Ｃ（信用金庫、信用組合、労働金庫）の店舗数の郵便局の店舗

数への影響はすべて有意にプラスである。大都市圏係数ダミーは金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）についてのみ有意であり、金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）の店舗数の郵便局の店舗数への影響は大都市圏におけるほうがより大きい。民間預金取扱金融機関と郵便局の競合関係を見たとき、民間預金取扱金融機関の店舗数が多い市区町村には郵便局もより多く店舗展開していると理解するのが自然である。

## Ⅶ　おわりに

本論文の「Ⅲ　金融機関の店舗分布の特徴」についての主たる分析結果は次の通りである。

① いずれの金融機関の店舗数もゼロである市区町村がある。

② 郵便局の平均店舗数は圧倒的に大きい。

③ 1 つの市区町村にある各金融機関の店舗の最大数を見ると、郵便局の店舗数を 10 割として、都市銀行は 6 割弱、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫はそれぞれ 4 割強である。

④ 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における平均店舗数を比較すると、都市銀行は大都市圏型の金融機関である。地方銀行、労働金庫は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置している。大都市圏と大都市圏以外の店舗配置バランスは郵便局、第二地方銀行、信用組合はほぼ同じである。

⑤ 各金融機関の地域別の平均店舗数を見ると、都市銀行、信用金庫の店舗は大都市圏に集中し、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、信用組合、労働金庫の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されていると指摘できる。

本論文の「Ⅳ　各都道府県の店舗ハーフィンダール指数」についての主たる分析結果は次の通りである。

① 店舗数ハーフィンダール指数の単純平均は全国ベース 0.327、大都市圏 0.299、大都市圏以外 0.334 であり、店舗数で言えば大都市圏の方が地域金融市場の競争度が高い。

② 地域別に、競争度の高い地域から低い地域を並べると、首都圏 0.285、東海 0.303、北陸 0.304、関東 0.313、四国 0.322、東北 0.331、近畿 0.342、南九州 0.343、九州北部 0.348、中国 0.354、北海道 0.366 である。

本論文の「Ⅴ　金融機関の店舗ローレンツ曲線と店舗ジニ係数」についての主たる分析結果は次の通りである。

都市銀行・信託銀行の店舗ローレンツ曲線が完全平等線から最も離れ、店舗分布格差が大きいのに対して、郵便局の店舗ローレンツ曲線が完全平等線に最も近く、店舗分布格差が小さい。本論文は店舗分布格差が小さいことに“郵便局らしさ”を求めている。

都市銀行・信託銀行の店舗ジニ係数が最大であり、店舗分布格差が大きいのに対して、郵便局の店舗ジニ係数は最小であり、店舗分布格差は小さい。本論文は店舗分布格差が小さいことに“郵便局らしさ”を求めている。

本論文の「Ⅵ　各金融機関の店舗数の決定要因」についての重回帰分析の結果は以下の通りである。

①　大都市圏ダミー

大都市圏定数項ダミーは都市銀行と地方銀行についてのみ有意であり、信託銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局は有意でない。すなわち、定数項レベルで、都市銀行と地方銀行の店舗展開は大都市圏と大都市圏以外が異なっているが、信託銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局の店舗展開は異なっていない。大都市圏の定数項は都市銀行についてはマイナスであるが、地方銀行についてはプラスである。

②　可住地面積

可住地面積の郵便局の店舗数への影響は先行研究と同様にプラスである。可住地面積の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は都市銀行、信託銀行についてのみ有意であり、また、大都市圏係数ダミーは信託銀行についてのみ有意である。可住地面積の都市銀行の店舗数への影響はマイナスである。可住地面積の信託銀行の店舗数への影響は大都市圏においてはプラスであるが、大都市圏以外においてはマイナスである。

③　人口総数

人口総数の郵便局の店舗数への影響はプラスである。人口総数の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は都市銀行、地方銀行、第二地銀についてのみ有意であり、大都市圏係数ダミーは都市銀行、地方銀行についてのみ有意である。人口総数の都市銀行の店舗数への影響は大都市圏、大都市圏以外のいかんにかかわりなくマイナスである。人口総数の地方銀行の店舗数への影響は大都市圏においてはプラスであるが、大都市圏以外においてはマイナスである。

④　高齢者比率

高齢者比率の郵便局の店舗数への影響は先行研究と同様にプラスである。高齢者比率の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響は都市銀行、信用金庫についてのみ有意であり、大都市圏係数ダミーはすべての民間預金取扱金融機関については有意でない。高齢者比率の都市銀行、信用金庫の店舗数への影響はプラスである。

⑤　課税対象所得

課税対象所得のすべての預金取扱金融機関の店舗数への影響は有意である。大都

市圏係数ダミーは都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫については有意である。課税対象所得の都市銀行、地方銀行、信用金庫の店舗数への影響は大都市圏、大都市圏以外のいかんにかかわりなくプラスである。課税対象所得の信用組合、労働金庫の店舗数への影響は大都市圏においてはプラスであるが、大都市圏以外においてはマイナスである。

⑥　店舗ハーフィンダール指数

店舗ハーフィンダール指数の預金取扱金融機関の店舗数への影響は第二地銀、信用組合、郵便局についてのみ有意である。また、そのうち、大都市圏係数ダミーは郵便局についてのみ有意である。店舗ハーフィンダール指数の大都市圏の郵便局の店舗数への影響はプラスもあれば、マイナスもある。店舗ハーフィンダール指数の大都市圏以外の郵便局の店舗数への影響はプラスである。店舗ハーフィンダール指数の第二地銀、信用組合の店舗数への影響はマイナスである。

⑦　郵便局の店舗数

郵便局の店舗数の民間預金取扱金融機関の店舗数への影響はすべての民間預金取扱金融機関について有意にプラスである。大都市圏係数ダミーは都市銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合については有意であり、郵便局の店舗数の都市銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合の店舗数へのプラスの影響は大都市圏におけるほうがより大きい。郵便局と民間預金取扱金融機関の競合関係を見たとき、郵便局の店舗数が多い市区町村には民間預金取扱金融機関もより多く店舗展開していると理解するのが自然である。

⑧　金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）、金融機関Ｂ（地方銀行、第二地方銀行）、金融機関Ｃ（信用金庫、信用組合、労働金庫）の店舗数

金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）、金融機関Ｂ（地方銀行、第二地方銀行）、金融機関Ｃ（信用金庫、信用組合、労働金庫）の店舗数の郵便局の店舗数への影響はすべて有意にプラスである。大都市圏係数ダミーは金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）についてのみ有意であり、金融機関Ａ（都市銀行、信託銀行）の店舗数の郵便局の店舗数への影響は大都市圏におけるほうがより大きい。民間預金取扱金融機関と郵便局の競合関係を見たとき、民間預金取扱金融機関の店舗数が多い市区町村には郵便局もより多く店舗展開していると理解するのが自然である。

## 付　データの説明

金融機関の店舗数は、『日本金融名鑑』を手引きとして市区町村ごとに数え、手入力したものである。以下の②～⑩はインターネットで、「総務省統計局　→　統計データ　→　統計表一覧（Excel 集）　→　統計でみる市区町村のすがた　→　統計でみる市区町村のすがた 2013　→　統計でみる市区町村のすがた 2013　→　『人口・世帯』、

『自然環境』、『経済基盤』、『居住』」から取ったものである。

(1) 「統計でみる市区町村のすがた 2013」（以下、総務省データと呼ぶ）では、埼玉県の日岡市、千葉県の大網白里市の 2 つの市のデータがないので、それを落として分析している。

(2) 区別データの欠落

① 可住地面積

総務省データでは、相模原市の区別可住地面積データはないので、可住地面積を相模原市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、区の数字の合計をして、相模原市全体の各金融機関の店舗数を求める。熊本市についても同様である。

② 人口総数

総務省データでは、熊本市（中央区、東区、西区、南区、北区）の区別データがないので、人口は熊本市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、中央区、東区、西区、南区、北区の数字の合計をして、熊本市全体の各金融機関の店舗数を求める。

③ 高齢者比率（人口総数に占める 65 歳以上人口の比率）

上記②と同様である。

④ 課税対象所得

総務省データでは、札幌市の区別課税対象所得データはないので、課税対象所得を札幌市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、区の数字の合計をして、札幌市全体の各金融機関の店舗数を求める。仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市についても同様である。

**【参考文献】**

Avery,R.B.,R.W.Bostic,P.S.Calem and G.B.Canner,“Consolidation and bank branching patterns,” Journal of Banking and Finance, Vol. 23, No.2-4,February 1999,pp.497-532.

伊藤隆康「信越における郵便局の店舗配置の分析－民間金融機関との比較を中心に－」『平成 15 年度郵便貯金委託研究報告書』（2004a）。

伊藤隆康「鳥取県における預金金融機関の店舗配置の分析－郵便局と民間金融機関の比較を中心に－」『新潟大学経済論集』第 77 号、（2004b）。

伊藤隆康「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」『生活経済学研究』第 20 巻、（2004c）。

伊藤隆康「北海道における地域金融の特徴－預金金融機関の店舗配置を分析して－」『新潟

大学経済論集』第 80 巻、(2006)。
伊藤隆康「信越地域における預金金融機関の店舗配置 : 新潟県と長野県を比較分析して」『生活経済学研究』第 27 巻、(2008)。
伊藤隆康「大阪府における地域金融：預金金融機関の店舗配置分析」『生活経済学研究』第 29 巻、(2009)。
大山達雄・田村浩之・佐野貴子「郵便局の置局配置に関する調査研究」『郵政研究所月報』第 12 巻第 11 号、(1999)。
近藤万峰「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」『金融経済研究』第 19 号、(2003)。
近藤万峰「愛知県における金融機関の店舗減少の実態－地域間での比較に焦点を当てて－」『New Finance』第 35 巻第 8 号、(2005)。
近藤万峰「わが国における金融機関のデリバリーチャネル戦略の分析」『商学研究』(愛知学院大学) 第 46 巻第 3 号、(2006)。
近藤万峰「大阪府における金融機関の店舗減少の分析－地域間での比較を中心に－」『商学研究』(愛知学院大学) 第 47 巻第 3 号、(2007)。
重頭ユカリ「地域金融機関としての農協のポジション－地域における農協の店舗・貯金シェア－」『農林金融』第 52 巻第 12 号、(1999)。
品田雄志「民営化後の郵便局およびゆうちょ銀行の店舗について－数では民間金融機関を圧倒、質には疑問も残る－」『金融調査情報』(信金中央金庫総合研究所) 19－1、(2007a)。
品田雄志「民営化後の郵便局およびゆうちょ銀行の店舗について」『信金中金月報』(2007b)。
高林喜久男「金融活動の地域的偏在と公的金融」『経済学論究』(関西学院大学) 第 50 巻第 4 号、(1997)。
高林喜久男「民間金融活動の地域的偏在と公的金融の役割」(川口慎二・古川顕編『現代日本の金融システム－公的金融と銀行行動－』貯蓄経済研究センター関西支所、(1998)。
滝川好夫『郵政民営化の金融社会学』日本評論社、(2006)。
滝川好夫「郵政民営化スタートと地域社会：郵便局は地域に残るのか？」『都市問題』都市市政調査会、第 98 巻第 12 号、(2007a)。
滝川好夫「郵便貯金銀行は地域金融市場を混乱させるのか」『平成 19 年度郵便貯金振興会研究助成研究・成果論文』(2007b)。
滝川好夫『どうなる「ゆうちょ銀行」「かんぽ生保」　日本郵政グループのゆくえ』日本評論社、(2007c)。
滝川好夫『信用金庫のアイデンティティと役割』千倉書房、(2014)。
滝川好夫「全国の市区町村データを用いた金融機関店舗の実証分析」(神戸大学経済経営研究所のディスカッション・ペーパー：DP2014－J03) (2014)。
永田邦和・石塚孔信「鹿児島県における郵便局と民間金融機関の店舗配置」『経済学論集』(鹿児島大学)、第 68 巻、(2007)

ニッキン『日本金融名鑑 2013 年版（第 5③版）』（上巻、中巻）、日本金融通信社、（2012）。
播磨谷浩三「地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景－札幌市内の信用金庫の店舗展開に関する検証－」『生活経済学研究』第 23 巻、（2006）。
堀江康熙『地域金融機関の経営行動』勁草書房、（2008）。
堀江康熙・川向肇「小規模金融機関の経営基盤」『経済学研究』（九州大学）、第 6⑥巻第 3 号、（1999）。
松浦克己・橘木俊詔「家計の金融資産選択と公的金融」（松浦克己・橘木俊詔編『金融機能の経済分析』東洋経済新報社（1991 年））
宮本道子「秋田県における地域金融機関の店舗配置について」『生活経済学研究』第３５巻、（2012）。
家森信善「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」（林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題－検証から解決へ－』日本評論社、（2003）。
家森信善・近藤万峰「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」『生活経済学研究』第 16 巻、（2001）。
山中勉「都市部における都市銀行の近年の店舗配置」『郵政研究所月報』第 13 巻第 3 号、（2000）。
由里宗之「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み（前編）－中京大都市圏の預金金融機関を事例として－」『中京商学論叢』第 47 巻第 1 号、（2000）。
由里宗之「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み（後編）－中京大都市圏の預金金融機関を事例として－」『中京商学論叢』第 47 巻第 2 号、（2001）。
渡部喜智「郵政民営化後の『実施計画』の内容について」『農林金融』第 60 巻第 6 号、（2007）。